

2026年3月期 通期 決算説明資料

[第1部] 2026年3月期通期決算の概要

[第2部] 第8次中期経営計画上の重要施策への取組み

日本証券金融株式会社

2026年5月26日

Be unique. Be a pioneer.

[第1部] 2026年3月期通期決算の概要

P 3 - 9

- 1. エグゼクティブ・サマリー（連結） P 3
- 2. ～ 5. 2026年3月期 通期決算サマリー等 P 4 -7
- 6. 2027年3月期 業績予想値 P 8
- 7. 株主還元 P 9

[第2部] 第8次中期経営計画上の重要施策への取組み

P 11 - 19

- 1. 当社業績の歩み P 11
- 2. 第8次中期経営計画（2026年度～2028年度） P 12
- 3. 貸借取引の機能強化に向けた取組み P 13
- 4. セキュリティ・ファイナンス業務の拡充 P 14-17
- 5. アジアにおける主要プレイヤーとしてのポジションの強化 P 18
- 6. 今後の課題と注目点 P 19

（参考資料）

1. エグゼクティブ・サマリー（連結）

連結業績としては、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新

(単位：百万円)	2026年3月期 通期	前期比	増減率	ハイライト
営業利益	14,016	+2,686	+23.7%	✓ 貸借取引業務や株券レポ取引等が引き続き堅調に推移。
経常利益	14,996	+2,489	+19.9%	
当期純利益	10,611	+235	+2.3%	✓ 前年度に計上した特別利益が剥落。

2. 2026年3月期 通期決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	26年3月期 通期	前期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前期比		前期比		前期比
営業収益 (除く品貸料)	105,300	+49,966	(+90.3%)	94,174	+45,154	10,567	+4,829	1,138	▲70
品貸料含む	114,211	+54,724	(+92.0%)	103,085	+49,913				
営業費用 (除く品借料)	83,463	+46,857	(+128.0%)	77,326	+43,193	6,272	+3,577	28	+4
品借料含む	92,354	+51,614	(+126.7%)	86,217	+47,951				
一般管理費	7,840	+423	(+5.7%)	6,099	+225	1,511	+222	647	▲13
営業利益	14,016	+2,686	(+23.7%)	10,768	+1,736	2,783	+1,028	462	▲61
経常利益	14,996	+2,489	(+19.9%)	13,833	+3,224	2,783	+1,028	745	+30
持分法投資損益	354	▲420	(▲54.3%)						
特別損益	—	▲1,828	(▲100.0%)	—	▲664	—	(—)	—	▲1,163
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,611	+235	(+2.3%)	10,559	+2,071	1,924	+697	495	▲742

3. 2026年3月期 通期決算サマリー（日証金単体）

日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	26年3月期 通期	前期比	(増減率)
営業収益 ^{*1}	94,174	+45,154	(+92.1%)
営業費用 ^{*1}	77,326	+43,193	(+126.5%)
営業総利益	16,867	+1,962	(+13.2%)
貸借取引業務（融資・貸株）	6,977	+2,591	(+59.1%)
セキュリティ・ファイナンス業務 ^{*2}	7,095	▲248	(▲3.4%)
有価証券運用等	2,794	▲381	(▲12.0%)
一般管理費	6,099	+225	(+3.8%)
営業利益	10,768	+1,736	(+19.2%)
経常利益	13,833	+3,224	(+30.4%)
特別損益	—	▲664	(▲100.0%)
当期純利益	10,559	+2,071	(+24.4%)

主なポイント

●営業総利益

- ✓ 貸借取引業務が堅調に推移。
- ✓ セキュリティ・ファイナンス業務では、株券レポ取引等が堅調に推移する一方、債券レポ・現先取引で利ざやが縮小。
- ✓ 有価証券運用業務では、ポートフォリオ入替を実施。
- ✓ 全体では前期比+13.2%の増益。

●経常利益

- ✓ 連結子会社からの受取配当金が増加（日証金信託銀行分は受取方法の調整によるもの、日本ビルディング分は前年度の不動産売却による増益に伴うもの）。なお、いずれも連結消去により、連結決算への影響はなし。

*1 「品貸料」および「品借料」を除いたベース

*2 株券レポ取引等、債券レポ・現先取引、一般信用ファイナンス、一般貸株、リテール向け

4. 業務別の営業総利益（日証金単体）

（単位：百万円）

取引種別	26年3月期 通期	前期比	(増減率)	主なポイント
貸借取引業務 (融資・貸株)	6,977	+2,591	(+59.1%)	✓ 堅調な株式市況や金利情勢の変化に伴い、増益。
セキュリティ・ ファイナンス業務	株券レポ取引等	+406	(+23.1%)	✓ 金利情勢の変化を受けた証券会社等の資金需要増を背景に増益。
	債券レポ・現先取引	▲972	(▲24.0%)	✓ 堅調な担保利用や国際金融規制対応等の需要を背景に残高は維持しているが、短期市場において金利が狭いレンジ圏で推移したことから利ざやが縮小。
	一般信用ファイナンス	+68	(+19.0%)	✓ 堅調な株式市況を受けた資金需要増を背景に増益。
	一般貸株	+170	(+25.7%)	✓ フェイル回避目的の借株需要を背景に増益。
	リテール向け	+78	(+15.6%)	✓ 堅調な株式市況を受けて増益。
	セキュリティ・ファイナンス業務計	7,095	▲248	(▲3.4%)
有価証券運用等	2,794	▲381	(▲12.0%)	✓ ポートフォリオ入替を実施。

5. 2026年3月期 通期決算サマリー（日証金信託銀行）

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	26年3月期 通期	前期比	（増減率）
経常収益	10,568	+4,829	(+84.1%)
うち信託報酬	1,807	+116	(+6.8%)
経常費用	7,784	+3,800	(+95.4%)
経常利益	2,783	+1,028	(+58.5%)
当期純利益	1,924	+697	(+56.8%)

主なポイント

● 経常利益

- ✓ 管理型信託サービスなどの信託報酬の堅調な推移と金利情勢の変化に伴う資金利益の増加などにより増益。

6. 2027年3月期 業績予想

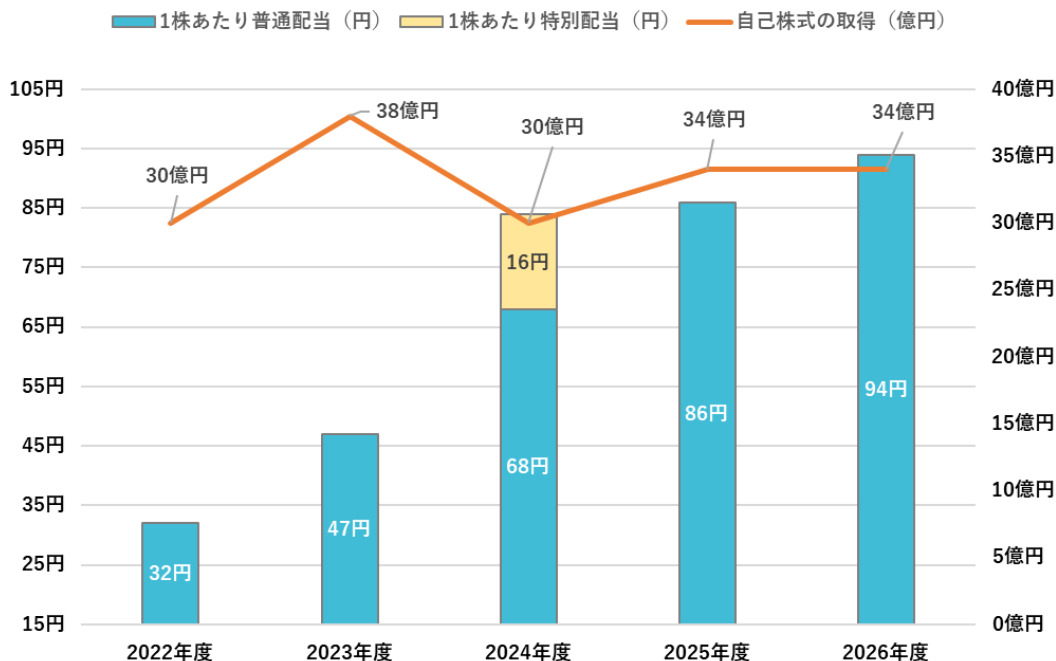
(単位：百万円)		2027年3月期 業績予想	前期比
日証金グループ連結			
営業利益		14,400	+383
経常利益		15,800	+803
親会社株主に帰属する当期純利益		11,000	+388
グループ各社			
日本証券金融	営業利益	10,525	▲243
	経常利益	13,402	▲431
	当期純利益	10,230	▲329
日証金 信託銀行	経常利益	3,448	+664
	当期純利益	2,362	+437
日本 ビルディング	営業利益	455	▲7
	経常利益	700	▲45
	当期純利益	585	+89

7. 株主還元

株主還元方針

株主還元の充実を図る観点から、ROE 8%を達成するまでの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により「総還元性向 100%」を目指す。

当社の1株あたり配当金および自己株式取得額



※上図における2026年度の1株あたり配当金は予想値、自己株式の取得額は取得枠の上限

配当予想：年間94円



自己株式取得（上限）：
34億円、180万株



総還元性向
99.8%
*業績予想値ベース

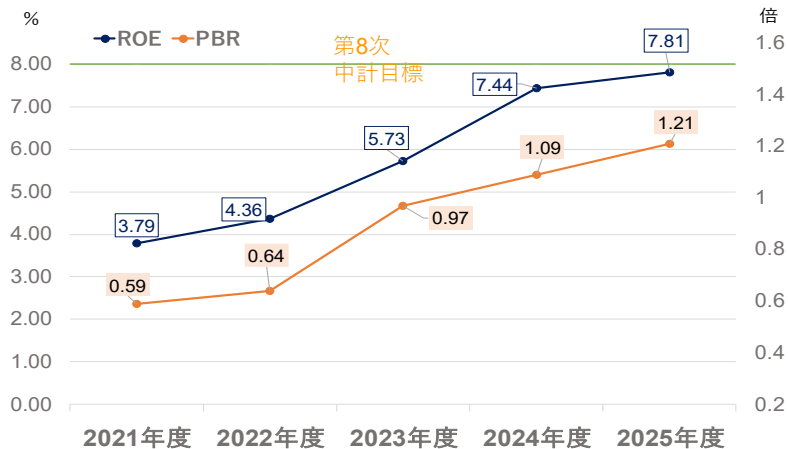
[第2部]

第8次中期経営計画上の重要施策への取組み

Be unique. Be a pioneer.

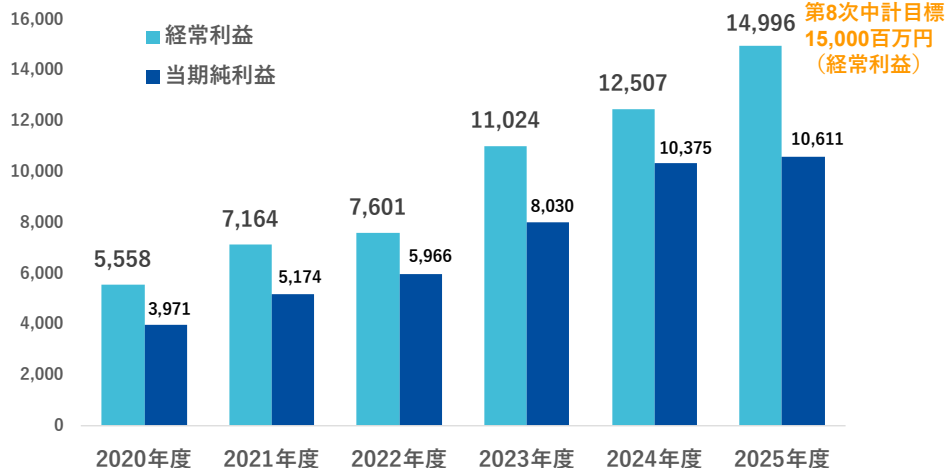
1. 当社業績の歩み

ROEとPBRの推移（百万円）



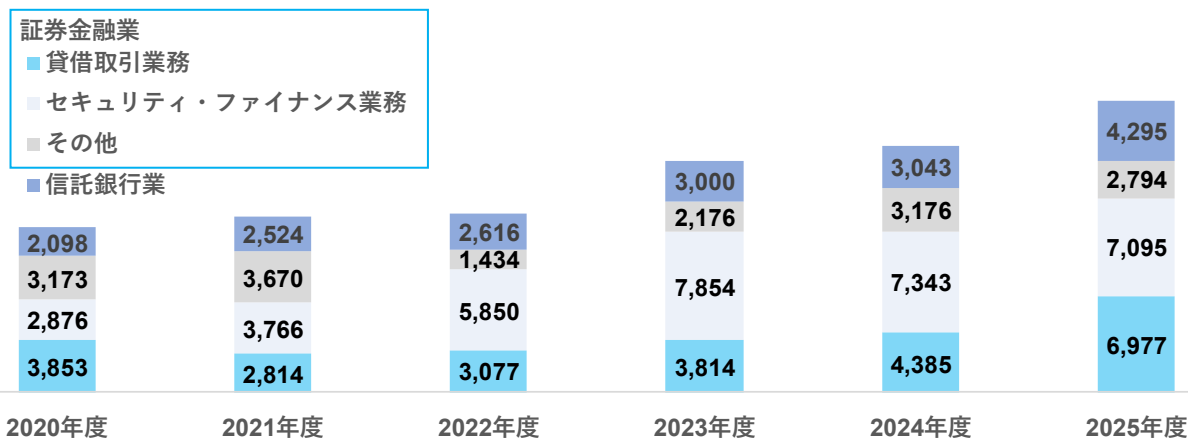
- ・ 2025年度のROEは7.8%
- ・ PBRは1倍を上回る水準で安定的に推移

当社業績の推移（百万円）



- ・ 業績は明確かつ持続的に向上
- ・ 2025年度の連結業績は、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新

営業総利益（証券金融業および信託銀行業）の推移（百万円）



事業ポートフォリオ構築による収益構造の複線化が着実に進展

2. 第8次中期経営計画（2026年度～2028年度）

当社の目指す将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

第8次中期経営計画の経営目標

資本効率

連結ROE
8%

収益力

連結経常利益
150億円

連結経常利益については
26/3月期に到達

第8次中期経営計画の重要施策（抜粋）

貸借取引

- 市場参加者の利便性向上をベースに、株式市場における貸借取引のプレゼンスを維持

セキュリティ・ファイナンス

- 海外取引先の一層の開拓、取扱海外有価証券の拡大を柱に質の充実を図り収益を伸長
- アジアにおける主要プレイヤーとしてのポジションの強化

3. 貸借取引の機能強化に向けた取組み

外部環境

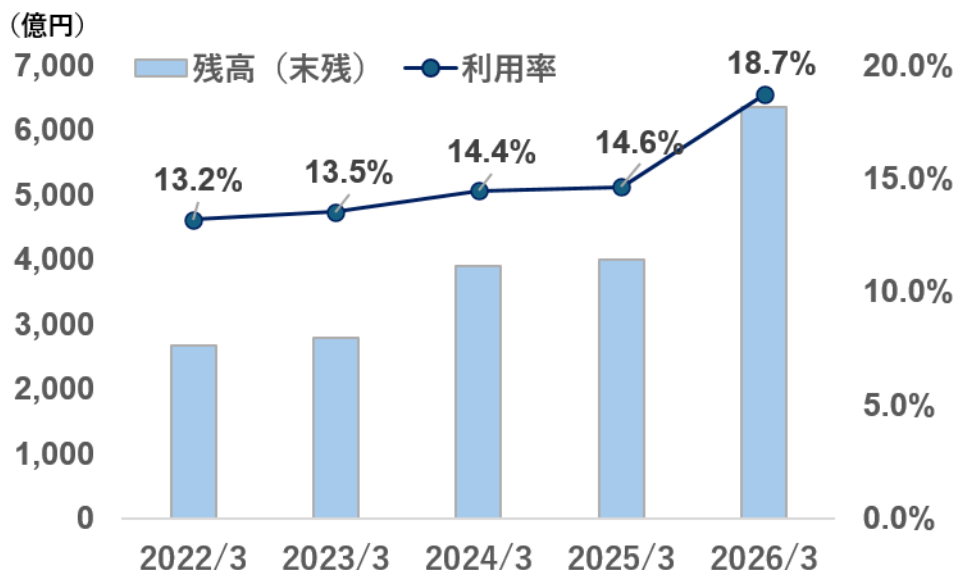
近年の日本株市場の活発化

- 信用取引・貸借取引に対する需要拡大

国内金利の上昇

- 資金需要の増加
- 貸付金利の上昇

貸借取引融資残高・利用率の推移



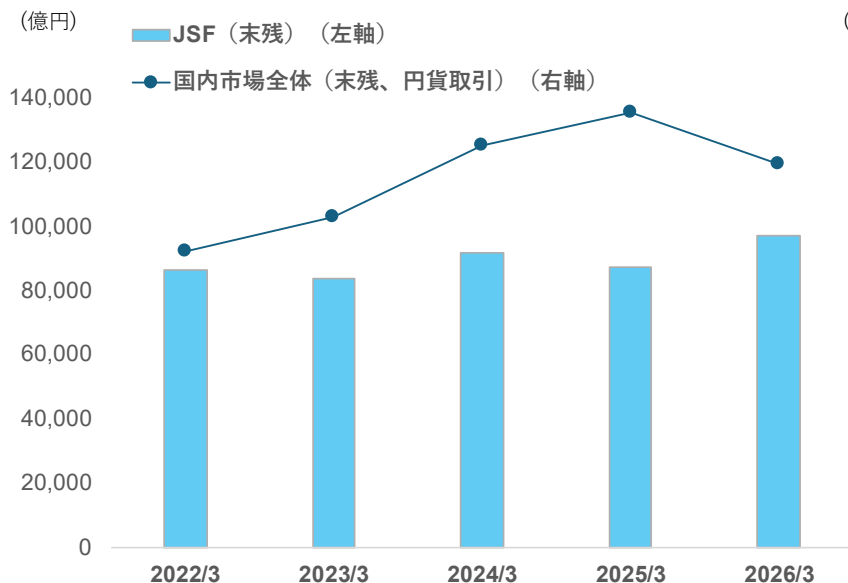
当社の取組み

貸借取引の市場インフラとしての機能強化に向けた取組みを展開

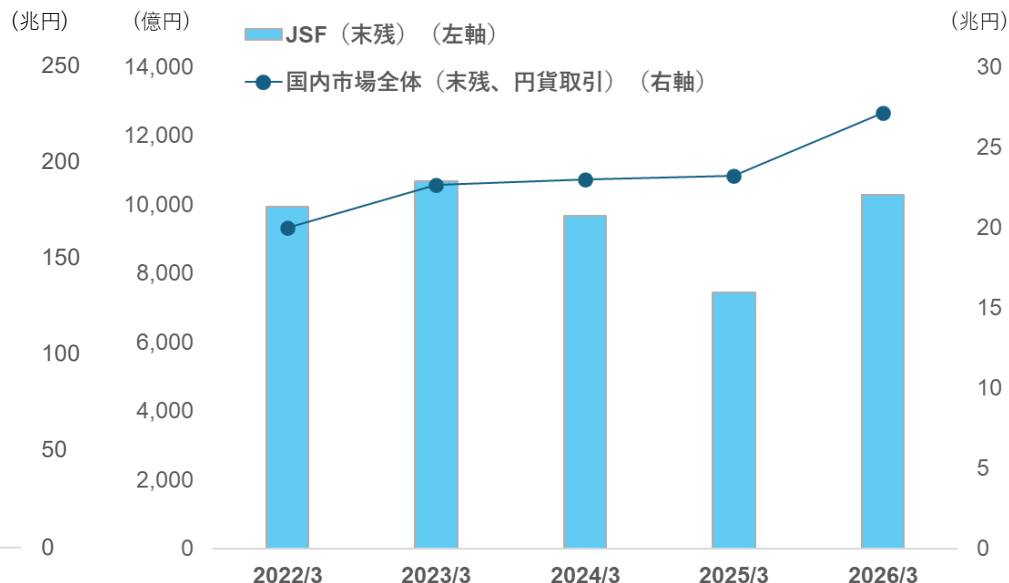
- 貸借銘柄の効果的な拡充や株券調達強化
- 制度信用取引・貸借取引の意義やメリットについて、国内・海外に向けた情報発信を強化
- 参加証券会社のバックオフィス業務の効率性向上等を支援するための共通データ基盤の構築に向けたJPX総研との協働

4. セキュリティ・ファイナンス業務の拡充 ①

債券レポ・現先取引残高



株レポ取引残高



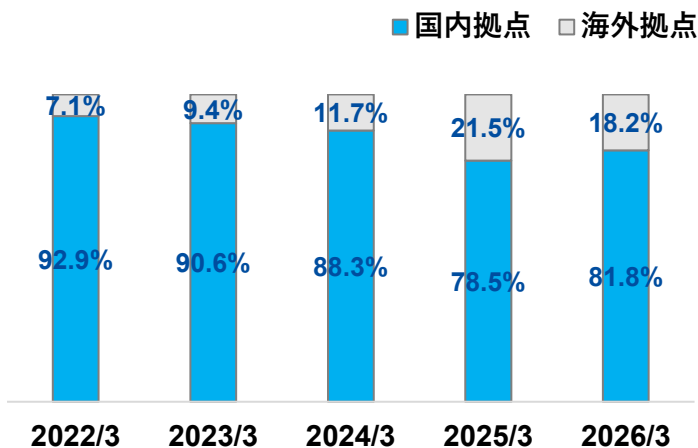
(出所) 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」および当社データを元に作成

我が国のセキュリティファイナンス市場は趨勢的には拡大を続けており、その中で当社の残高も堅調に推移（2025年度の国債レポ市場は、TBによる取引減少や超長期債の発行減少などが影響して前年度対比で縮小しているが、当社のボリュームゾーンではない）

4. セキュリティ・ファイナンス業務の拡充 ②

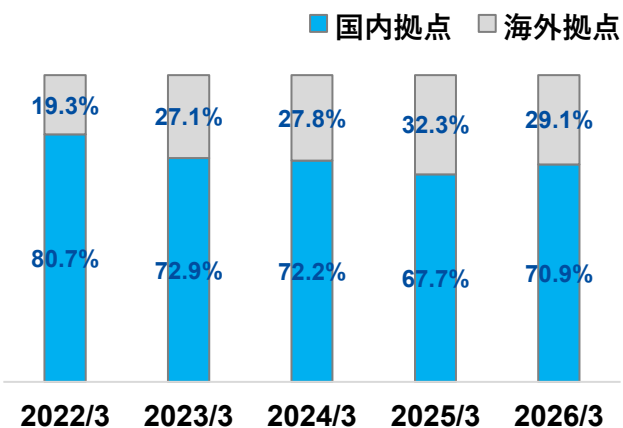
(1) 海外取引の増加

(債券レポ・現先取引)



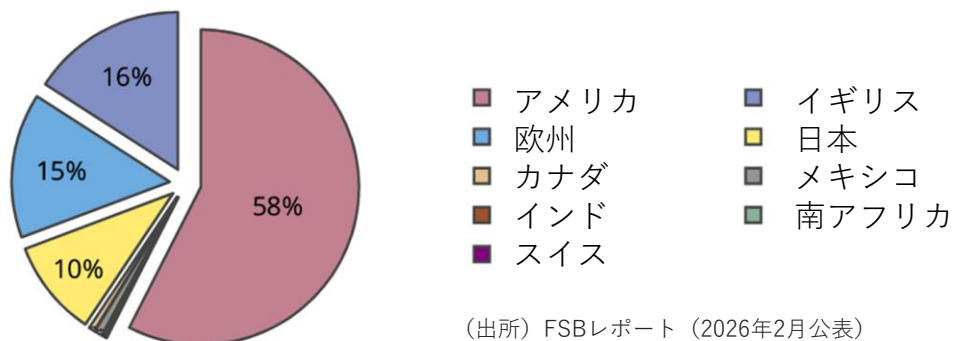
海外金融機関等との直接取引が拡大

(株レポ取引)



グローバル金融機関の海外拠点を中心に取引拡大

地域別の国債レポ市場規模比較(2024)



(出所) FSBレポート (2026年2月公表)

海外取引の業績面への効果については後述参照

海外では、アジアから出発、欧州を拡充する一方北米での取組みを本格化

4. セキュリティ・ファイナンス業務の拡充 ③

(2) ストラクチャー取引の増加

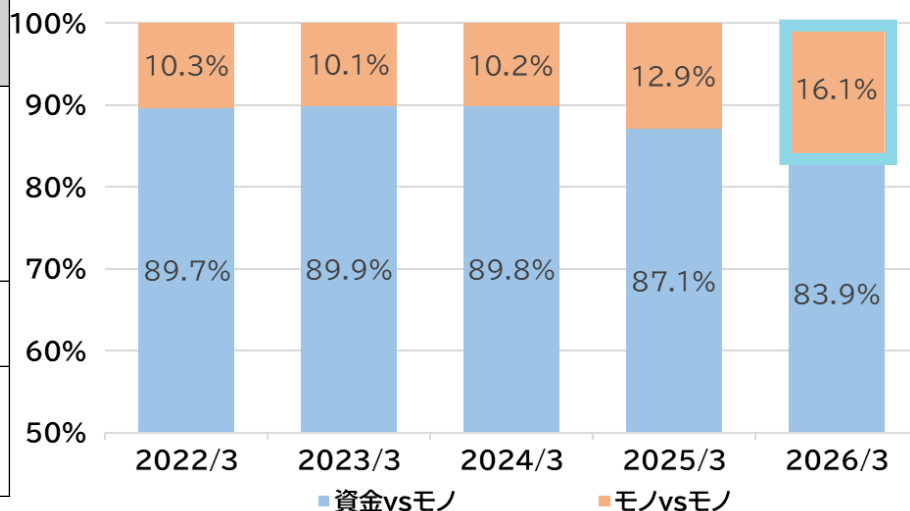
単純な資金対証券（キャッシュドリブン）の取引のほか、証券対証券（セキュリティドリブン）のストラクチャー取引に注力し、後者のウェイトをさらに増加させることを企図

- セキュリティドリブン取引は、残高1兆円以上に増加。
- 日本国債・日本株・現金を貸付ける際の担保証券の多様化に機動的かつ柔軟に対応することにより、セキュリティドリブンの取引ウェイトが拡大しており、さらなる拡大を目指す
- ストラクチャー取引はリスクリターンを改善する効果（次ページ参照）

貸付	担保証券	需要の背景/ニーズ
日本国債	現金	従来型の取引
日本株	現金	
現金	日本株	
日本国債	日本株	規制対応による HQLAへの需要
	台湾株	
	米国株	
日本株	台湾株	保有在庫証券の 有効活用
現金	韓国株	保有在庫証券の有効活用・ 資金調達
	信託受益権	

取り扱い証券の多様化

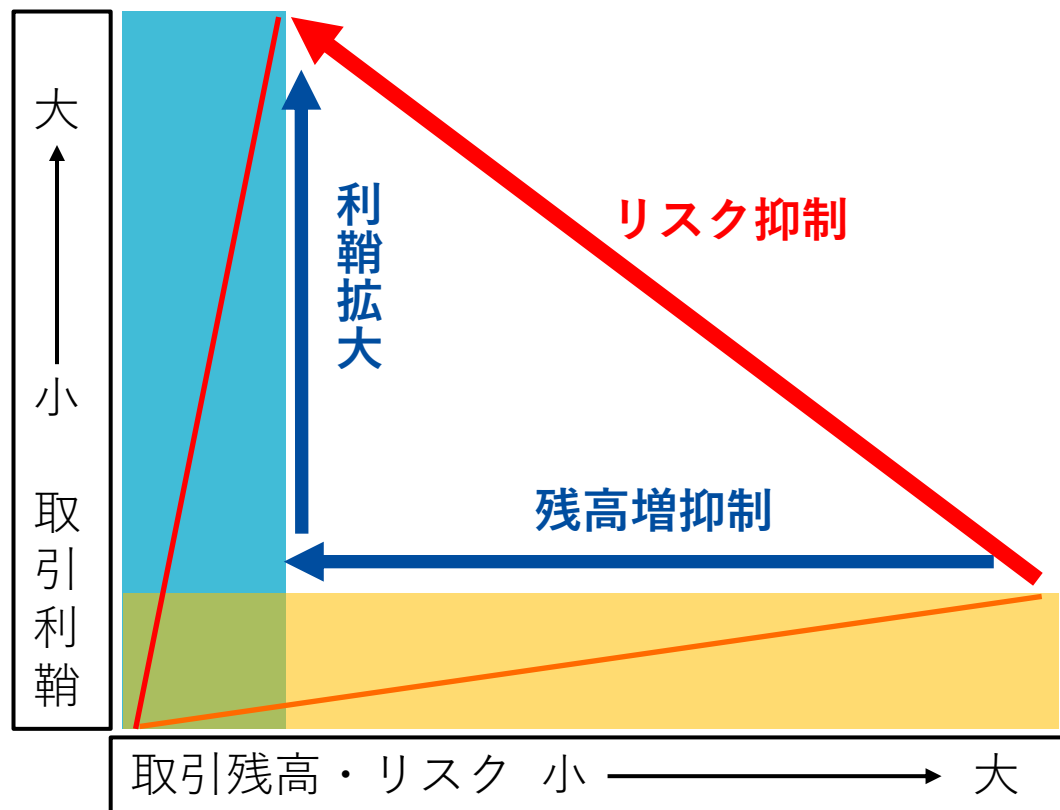
セキュリティドリブン取引の拡大



4. セキュリティ・ファイナンス業務の拡充 ④

ストラクチャー取引の効果

セキュリティドリブンの取引は、キャッシュドリブンの取引に比べ、少ない残高・リスクで済む一方利鞘が大きく、リスクリターンが高い



5. アジアにおける主要プレイヤーとしてのポジションの強化

国際カンファレンスにおける当社の貢献

	カンファレンス	当社の演題
2025年2月 (マカオ)	PASLA年次総会（アジア太平洋地域の証券貸借市場主要プレイヤーのフォーラム）	有価証券貸借取引における非居住者取引の拡大と市場流動性の向上
2025年9月 (韓国)	韓国証券金融会社70周年式典	金融資本市場の発展に向けて証券金融会社が果たす役割
2025年12月 (東京)	Clearstream主催イベント（ドイツ取引所グループ傘下で、欧州市場最大の証券決済機関）	日本国債レポ取引への海外の関心の高まりと、新技術への取組み
2026年5月 (東京)	SFA（旧PASLA）ネットワーキング	最近の信用取引向け資金需要の増加と、証券会社による外部調達ニーズの高まり

当社業務および取組みの海外発信

英国の金融メディア「Securities Finance Times」において、2025年5月にセキュリティ・ファイナンス業務、2026年3月に貸借取引制度について、英語で情報発信

6. 今後の課題と注目点

課題	
外部環境の変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外におけるファイナンスニーズの拡大や金利上昇は当社にとってポジティブな環境である一方、中東情勢を中心とする地政学的・経済的リスクには留意が必要 ● 有価証券を介した取引を通じて、国内外の様々なファイナンスニーズを結び付け、収益機会を拡大することによって、持続的な成長を目指す
第8次中計目標の達成	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業ポートフォリオ構築の進展による収益力・資本効率の向上、コーポレートガバナンス強化の進展等、当社の収益基盤強化は着実に進捗 ● 当面第8次中計の経営目標の達成に全力で取り組む ● 他方、当社の持続的成長・企業価値向上とそれを踏まえた株主還元の充実に向けた長期的な経営の方向性について継続的に検討
人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のさらなる成長には、人材育成の強化とエンゲージメントの向上が重要 ● 主体的・能動的に業務の革新や効率向上に取り組み、経験と成果を積み重ねながら成長する企業カルチャーを作り上げていく

注目していただきたいポイント

証券・金融市場のインフラを支える企業として、着実な企業価値の向上を実現し、その成果を積極的に株主還元へ反映していくことを目指す。

参考資料

- 日証金のミッション・ビジネスモデル (P 2 - 4)
- 連結業績の推移 (P 5)
- 業務別営業総利益の状況 (P 6 - 8)
- 有価証券の状況 (P 9 - 10)
- 配当・自己株式取得の推移 (P 11)
- 自己資本規制比率および外部格付けの状況 (P 12)

Be unique. Be a pioneer.

● 日証金のミッション

◆ 日証金の使命 — 株式・債券市場への流動性の供給

- 戦後の株式市場を活性化させるため、当局、証券界、金融界が一体となり設計した信用取引・貸借取引制度を支えるインフラとして1950年に発足
- 日本で唯一の「証券金融会社」（内閣総理大臣の免許）
- 貸借取引を核とするセキュリティファイナンス（株式・債券市場に対する資金・有価証券の流動性供給）が「証券金融会社」の役割

◆ コア事業 — 貸借取引を核とするセキュリティファイナンス

貸借取引

株式の制度信用取引に伴う証券会社への資金・株式の供給

債券レポ・現先取引

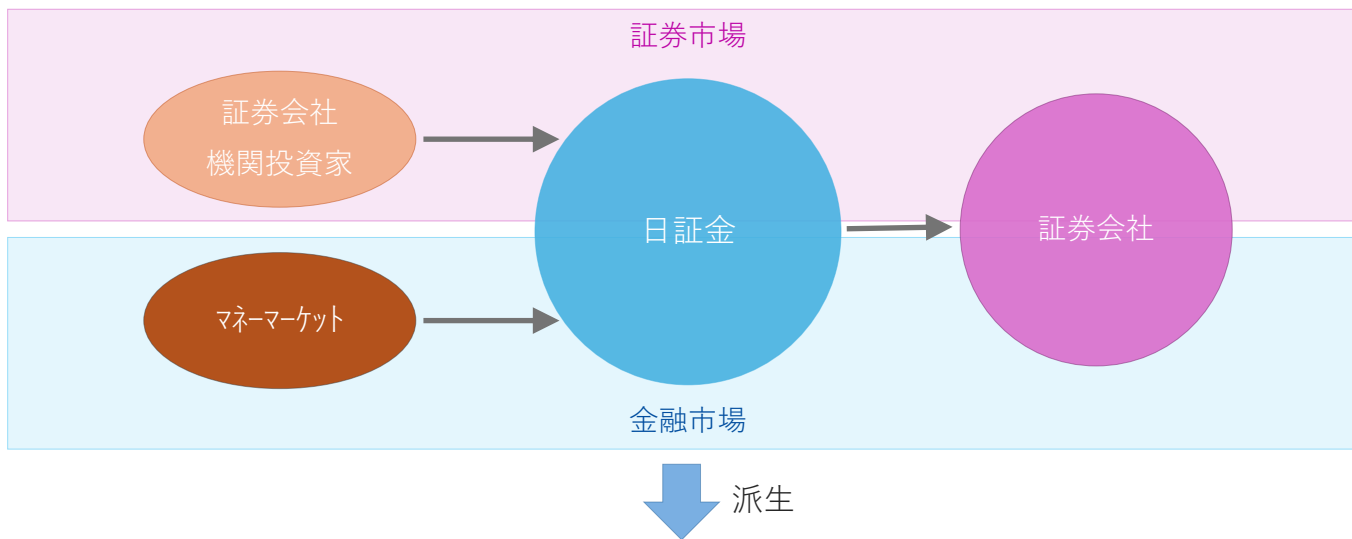
債券を使った金融機関・証券会社の資金調達ニーズへの対応
国内の日本国債の運用ニーズと海外日本国債調達ニーズとの仲介

株レポ取引等

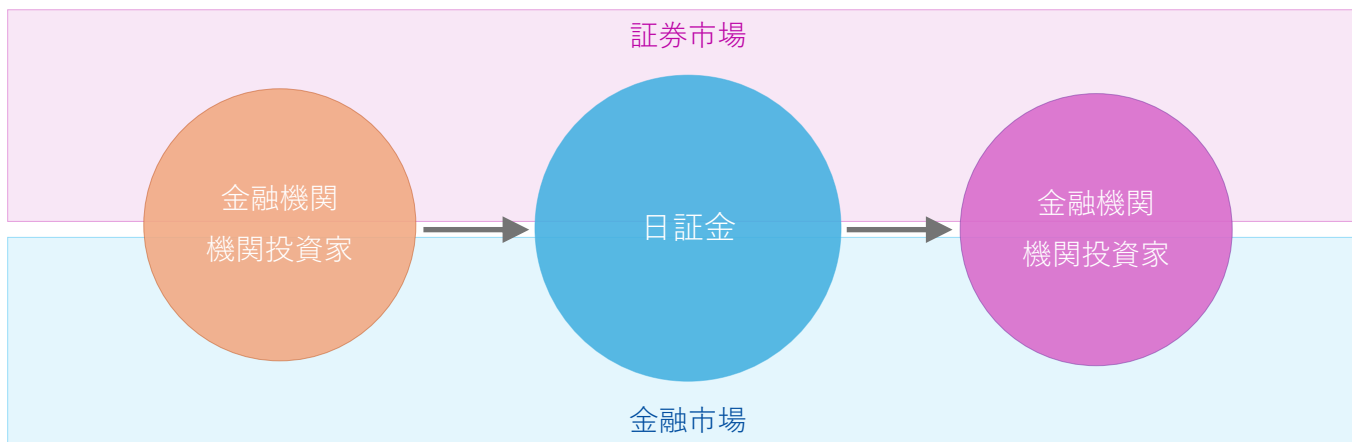
証券会社の資金・日本国債等の調達ニーズへの対応

● 日証金のビジネスモデル

貸借取引は、証券会社に対して制度信用取引の決済に必要な資金・株券を貸し付ける取引



債券レポ・現先取引、株券レポ取引等（セキュリティ・ファイナンス）は、証券会社・機関投資家等の資金需要、担保目的等の証券需要に応じて資金・証券（国債、株式）を貸し付ける取引



● セキュリティ・ファイナンスの収益構造

貸借取引	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場金利上昇に伴い、資金需要は増加 こうした状況で利ざやも拡大傾向
株券レポ取引	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場金利上昇に伴い、資金需要は増加 株券レポ取引は資金供給であることが多く、こうした状況で利ざやも拡大傾向
債券レポ・現先取引	<ul style="list-style-type: none"> 債券レポ・現先取引は仲介取引であるため、得られる利ざやは貸借取引や株レポ取引ほど変動しない ただし、足もとでは、短期金融市場において金利が狭いレンジ圏で推移しており、利ざやを拡大しにくい環境

● 連結業績の推移

(百万円)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
営業収益（除く品貸料）	23,711	27,305	37,806	42,751	55,334	105,300
含む品貸料	30,924	30,138	42,518	50,259	59,486	114,211
営業費用（除く品借料）	10,819	13,728	24,053	25,160	36,606	83,463
含む品借料	18,018	16,533	28,765	32,615	40,740	92,354
一般管理費	8,129	7,368	7,398	7,463	7,416	7,840
営業利益	4,777	6,235	6,354	10,180	11,329	14,016
持分法による投資損益	395	446	523	556	774	354
経常利益	5,558	7,164	7,601	11,024	12,507	14,996
特別損益	43	▲17	671	18	1,828	—
当期純利益	3,971	5,174	5,966	8,030	10,375	10,611

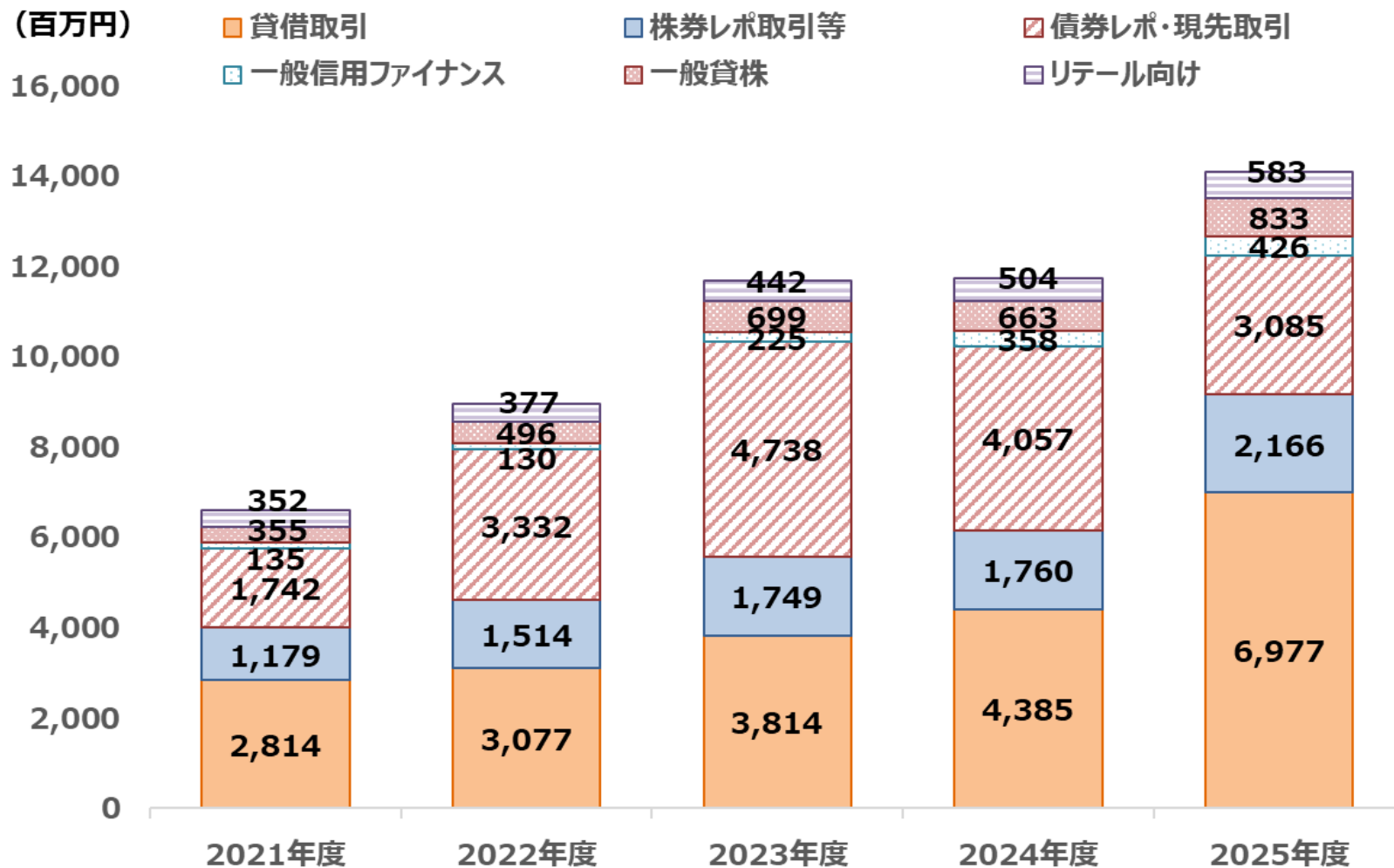
● 業務別利益の状況

(単位：百万円)

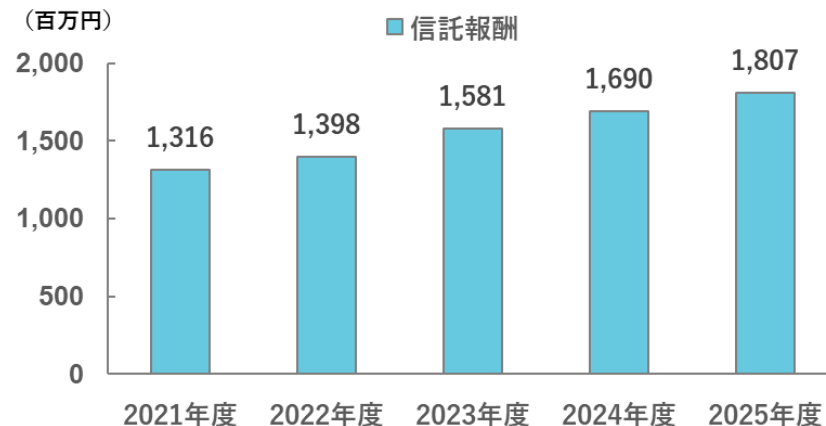
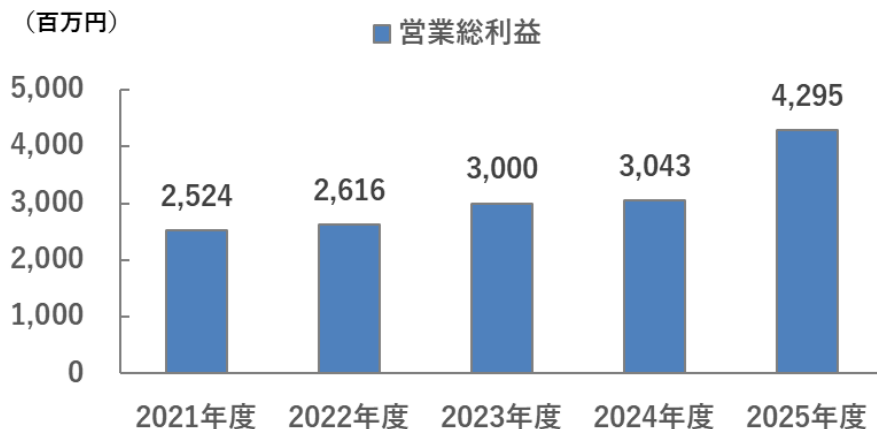
	営業総利益	
	25年3月期	26年3月期
連結	18,746	21,856
証券金融業（単体）	14,905	16,867
貸借取引業務（除く品貸料）	4,385	6,977
セキュリティ・ファイナンス業務	7,343	7,095
株券レポ取引等	1,760	2,166
債券レポ・現先取引	4,057	3,085
一般信用ファイナンス	358	426
一般貸株	663	833
リテール向け	504	583
有価証券運用等	3,176	2,794
信託銀行業（単体）	3,043	4,295
不動産賃貸業（単体）	1,185	1,110

※グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業総利益の数値とは一致しません。

● 業務別営業総利益の状況（日証金単体）



● 業務別営業総利益の状況（日証金信託銀行）



【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託

● 有価証券の状況（日証金単体）

有価証券運用収支

（単位：百万円）

項目	2026年3月期		
		前期比	(増減率)
株式等	3,104	+543	(+21.2%)
国内債券	▲1,294	▲1,028	(-)
外国債券	750	+131	(+21.3%)
その他	233	▲28	(▲10.7%)
運用収支・他 合計	2,794	▲381	(▲12.0%)

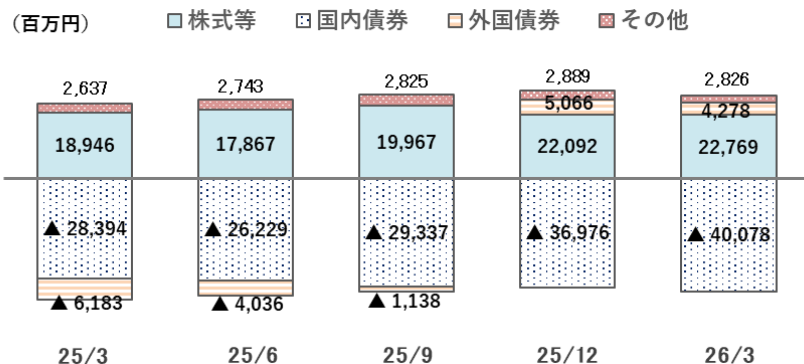
保有有価証券の内訳

（単位：百万円）

項目	BS計上額 (2026年3月末)		評価損益	
		2025年 3月末比		2025年 3月末比
株式等	33,827	+5,808	19,703	+2,968
国内債券	146,413	▲22,134	▲31,773	▲6,608
外国債券	183,219	+36,389	4,278	+10,462
その他	11,845	▲571	2,599	+152
合計	375,306	+19,492	▲5,191	+6,975
(含むデリバティブ)	—	—	(+647)	(+1,217)

● 有価証券の状況（連結）

評価損益の推移

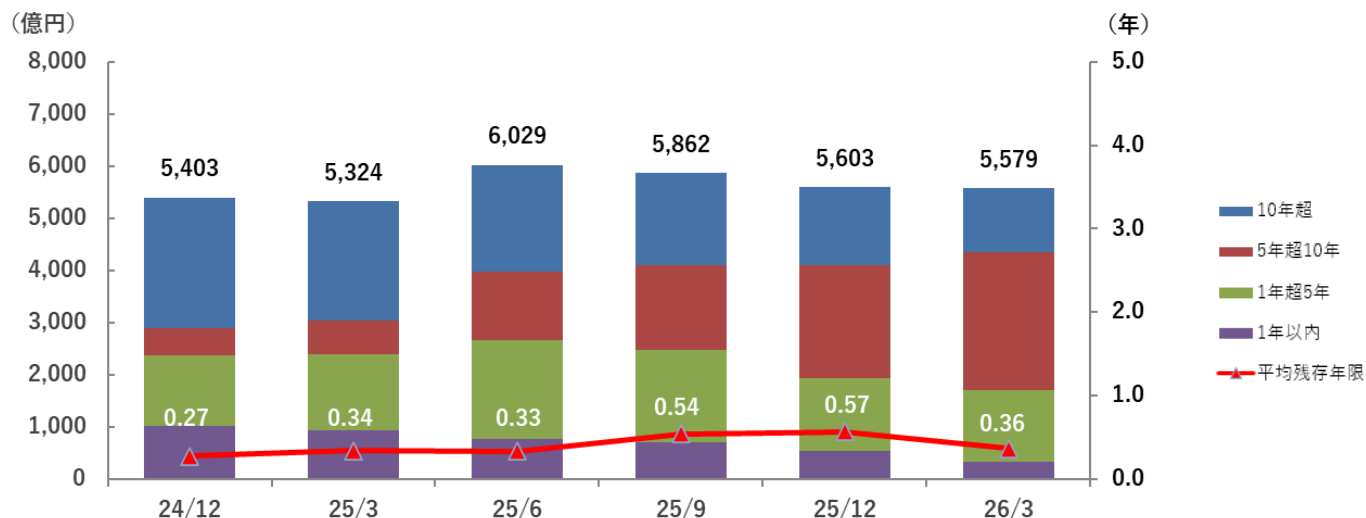


保有有価証券の内訳

(単位：百万円)

項目	BS計上額 (2026年3月末)		評価損益	
	2025年 3月末比	2025年 3月末比	2025年 3月末比	2025年 3月末比
株式等	37,882	+6,663	22,769	+3,822
国内債券	455,406	+15,419	▲40,078	▲11,684
外国債券	183,219	+36,389	4,278	+10,462
その他	12,933	▲ 536	2,826	+189
合計	689,441	+57,935	▲ 10,204	+2,790
(含むデリバティブ)	—	—	(4,519)	(+2,924)

円債の残存期間別残高



※残高（額面ベース）については連結ベース、平均残存期間はヘッジ考慮後の計算

● 配当・自己株式取得の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度* (予想)
一株当り配当金 (年間)	26円	30円	32円	47円	84円 (普通68円) (特別16円)	86円	94円
自己株式取得 (株数)	—	248万株	317万株	252万株	148万株	175万株	180万株
(金額)	—	23億円	30億円	38億円	30億円	34億円	34億円
総還元性向	60.1%	97.6%	97.6%	97.3%	96.8%	98.5%	99.8%
配当性向 【連結】	60.1%	53.0%	47.2%	50.0%	67.4%	66.3%	69.2%
当期純利益 【連結】	39億円	51億円	59億円	80億円	103億円	106億円	110億円
一株当り利益 【連結】	43.2円	56.6円	67.7円	94.0円	124.6円	129.7円	135.8円

- 2026年度 (予想) について
 - 「一株当り配当金 (年間)」は予想値
 - 「自己株式取得」の株数および金額はいずれも上限値
 - 「当期純利益 (連結)」は今回公表した業績予想値を記載、「総還元性向」、「一株当り利益 (連結)」の指標は当該予想値を用いて計算

● 自己資本規制比率および外部格付けの状況

自己資本規制比率

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
自己資本規制比率 (%)	348.1	496.1	452.7	367.5	577.2

外部格付け

2026年5月26日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		S&P (S&P Global Ratings)	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			

※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定 (S&P)

日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		—	—

